

■「本州四国連絡高速道路の抜本的な料金引下げ」要望(2008.6.19)

平成 20 年 6 月 19 日、自民党四国ブロック両院議員会と四国知事会、四経連及び四国トラック協会連合会は、冬柴鐵三国土交通大臣、平井たくや国土交通副大臣に対して、「本州四国連絡高速道路の抜本的な料金引下げ」を求める要望を行いました。

要 望 書

- 一、 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 7 条に基づく機構債務の国への債務継承による本州四国連絡高速道路の料金引下げについては、本州四国連絡高速道路株式会社等の関係機関との調整を速やかに行い、早期に実現すること。
- 一、 その際、本州四国連絡高速道路の海峡部の 1 km 当たりの料率は高速自動車国道と比べれば 10 倍を超えており、地域活性化、観光振興、物流対策、島民の生活の足を守る等の観点から、地元地方公共団体による応分の負担と併せ、利用しやすい、抜本的な料金引下げを実施すること。なお、機構債務の返済に支障が生ずる場合には、必要な法改正等を行うことにより、一般財源化される税収を更なる高速道路料金引下げのための財源として活用すること。
- 一、 地元地方公共団体等と協力しながら、料金社会実験を今後とも行うことにより、本州四国連絡高速道路の一層の有効活用を図ること。
- 一、 適正な料金水準により利用者の負担軽減を図りつつ借入金を着実に返済するため、地元地方公共団体が出資金を毎年拠出しているが、地方公共団体の財政状況が大変厳しいことから、こうした地方負担について適切な財政措置を講ずること。

平成 20 年 6 月 19 日

自由民主党四国ブロック両院議員会
会 長 村 上 誠一郎
所 属 国 会 議 員 一 同
四 国 知 事 会
四 国 経 済 連 合 会
四 国 トラック協会連合会